調査項目「子どもたちの放課後の在り方について」

１．はじめに

「部活動の地域移行」が文部科学省から出され、箕面市は府内では守口市とともに先駆け的に令和４年度９月からモデル実施をスタートした。文教常任委員会は、「子どもたちの放課後の在り方」と学童保育や子どもの居場所の提供等にまで拡げたテーマ設定としながらも、「部活動の地域移行」についてをテーマに調査・研究することとした。

２．調査経過

日　時	活　動	概　要
Ｒ４．１１．　５ Ｒ４．１１．１２	地域別意見交換会 （３カ所にて開催）	「部活動の今後について」をテーマに、グループディスカッション形式で意見交換
Ｒ５．　１．２４ Ｒ５．　１．２５	視　　察	東京都杉並区 ・平日の中学校の部活動における外部指導員の活用 東京都渋谷区 ・シブヤ「部活動改革プロジェクト」
Ｒ５．　７．　３	研　修　会	テーマ「地域クラブ活動の今後の在り方について」 講師：松田雅彦氏 大阪教育大学附属高等学校平野校舎　教諭 スクール・コミュニティクラブ　ひらの倶楽部会長
Ｒ５．　９．１５	分野別意見交換会	「地域クラブ活動の今後の在り方」をテーマに 箕面市教育委員と意見交換

３．調査報告と提案

（１）地域別意見交換会を開催するにあたって、事前勉強会を開催し、教育委員会より、令和４年９月からモデル事業を実施した硬式テニス（一中と三中、彩都）とソフトボール（三中）の休日の新たな取組について、アンケート結果や課題点等も示していただきながら、議員全員で「部活動の今後について」を学んだ。市民の皆さんに、

箕面市の取組を説明し、意見を伺った。「今は専門知識がない教員が部活動指導している。外部指導者の導入は大いに賛成」、「地域移行し教員の負担を減らし、子ども達と向き合う時間を作って欲しい」、「まずは部活動の意義や目的を整理し、再確認する必要があるのでは」、「仮に受益者負担で部活動が実施されることとなれば公教育としての在り方に疑問を持つ」等、様々な意見をいただいた。

（２）視察「部活の地域移行について」

東京都杉並区では、平日の部活動の地域移行について、運動部活動の実技指導や顧問業務、大会引率を民間事業者に委託した際の課題点やさらにスポーツを楽しむことを目的とした「ゆる」部活をモデル実施した経過を学んだ。顧問業務や大会引率等の業務は、部活動指導員のみであり、大会運営や審判として参加できないため規制緩和を求める動きがあること。国からの補助や実費を生徒から徴収するのか等、わからないところもあるが試行錯誤しながら取り組んでいること。民間事業者等と行政、学校を繋ぎ、調整するコーディネーターの役割がとても重要との指摘もあった。

東京都渋谷区では、学校により設置のない部活動があること、文化部においては活動できる部が少ない等、生徒のニーズに応えられていなかった実態を受け、部活動の合同化が推進された。また教師の部活動の負担軽減に考慮しながら、適切な指導体制の構築をともに進められる等、現場の声やニーズ把握されながら「渋谷ユナイテッド」が取り組まれていた。元日本代表がアドバイザー等、渋谷区しかできないだろう点が注目されるが、渋谷区スポーツ部の基本構想である「思わず身体を動かしたく街へ」と運動習慣が生活の一部になり、誰もが楽しみながら健康を保っていけるようにとの狙いのもとで広く展開されていた。

（３）研修会「地域クラブ活動の今後の在り方について～部活動の地域連携の現状と課題～」

先生の立場からと行政側からまた地域側から、そして何より子どもたちの立場からの声を踏まえた上での現在までの取組による課題を詳細に学んだ。学校と地域の関係として、学校と地域スポーツクラブが同じ目的達成のために人々が協力して働くことに持っていくにはどうすれば良いのかという点、官民公私の関係と行政および地域倶楽部の立ち位置を考え、部活動が「私的なサービス」となれば費用を払える人だけがスポーツや芸術・音楽という文化を享受できるようなことになりかねない点、地域移行を進める際の評価軸として生徒のニーズや学校と受け皿団体の関係、そして受け皿団体が持つ機能が重要な点等、導入時に抑えるべき点、部活動の地域移行の最終形を見据えた取組、そして、行政や市民の役割も明確に示された。

（４）分野別意見交換会　「地域クラブ活動の今後の在り方について」

現況を踏まえ「箕面市での部活の地域移行」について、教育委員それぞれの考えを伺うことができた。「教員の働き方改革の一貫としての『部活動の地域移行』である」「地域移行と言っているが民間移行に思える。部活動を移行するにあたって、目的の優先順位を明確にすべき」、「教員のなり手不足の原因である、過大な負担の要因となっている事を精査していかねばならない」等、取り組むべき点が出された。また、教育委員会として「部活動の地域移行」について、広く市民に説明をする機会を持つことも確認された。

４．おわりに

本委員会の調査開始の約１ヶ月前の令和４年９月に３校でのモデル実施が開始され、翌年４月に実施結果をまとめた報告が出された。それを踏まえ、令和５年９月からは新たにスポーツの部活動の種目を拡大した形で地域移行が進められている。

部活動の地域移行をモデル実施として取り組むなら、箕面市の地域にあった部活動の研究に積極的に取り組み、部活動の最終形を示す必要がある。そのためにも、現在の「兼任」する担当室ではなく、教育委員会内に、部活動の地域移行についての「専任」の担当室を置くことも検討しなければいけない。